

名古屋市公報	令和 5年 5月31日 号外調達第20号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 八事斎場再整備事業		5
○ 苛性ソーダ（猪子石工場始め 2工場）	194,800kg	18
○ 消石灰（五条川工場）	386,000kg	24
○ 粉末活性炭（富田工場始め 3工場）	59,600kg	30
○ 要介護認定事務に係る文書集配車運行業務		36
○ 防音車輪の購入（下半期納入分）		43

落 札 者 等 の 公 示

○ 予防接種ワクチンの購入		50
A ブロック（東区・北区・西区・守山区）		
ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン		
1人分 予定数量	5,370本	
イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン		
1人分 予定数量	3,450本	
ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン		
(ア) 0.25ml 予定数量	11,490本	
(イ) 0.5ml 予定数量	10本	
エ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン		
1人分 予定数量	15,460本	
オ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン		
1人分 予定数量	15,500本	
カ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン		
1人分 予定数量	15,700本	
キ 不活化ポリオワクチン		
0.5ml 予定数量	10本	
ク 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド		
0.1ml 予定数量	3,360本	
ケ 乾燥BCGワクチン 経皮用		
1人分 予定数量	3,870箱	
コ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン		

	1人分	予定数量	7,910本
サ	乾燥弱毒生麻しんワクチン		
	1人分	予定数量	10本
シ	乾燥弱毒生風しんワクチン		
	1人分	予定数量	10本
ス	乾燥弱毒生水痘ワクチン		
	1人分	予定数量	7,470本
セ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン		
	0.5ml	予定数量	21,590本
ソ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	60本
タ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	1,590本
チ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	5,600本
予防接種ワクチンの購入			
Bブロック（千種区・中区・昭和区・瑞穂区・名東区）			
ア	経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン		
	1人分	予定数量	7,240本
イ	5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン		
	1人分	予定数量	4,650本
ウ	組換え沈降B型肝炎ワクチン		
	(ア) 0.25ml	予定数量	15,490本
	(イ) 0.5ml	予定数量	10本
エ	乾燥ヘモフィルスb型ワクチン		
	1人分	予定数量	20,840本
オ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン		
	1人分	予定数量	20,890本
カ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン		
	1人分	予定数量	21,160本
キ	不活化ポリオワクチン		
	0.5ml	予定数量	20本
ク	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド		
	0.1ml	予定数量	4,540本
ケ	乾燥BCGワクチン 経皮用		
	1人分	予定数量	5,220箱
コ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン		
	1人分	予定数量	10,660本
サ	乾燥弱毒生麻しんワクチン		
	1人分	予定数量	10本
シ	乾燥弱毒生風しんワクチン		
	1人分	予定数量	10本
ス	乾燥弱毒生水痘ワクチン		
	1人分	予定数量	10,070本

- セ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン
0.5ml 予定数量 29,100本
- ソ 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 90本
- タ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 2,140本
- チ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 7,540本

予防接種ワクチンの購入

Cブロック（中村区・熱田区・中川区・港区）

- ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン
1人分 予定数量 4,900本
- イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン
1人分 予定数量 3,150本
- ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン
(ア)0.25ml 予定数量 10,490本
(イ) 0.5ml 予定数量 10本
- エ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン
1人分 予定数量 14,120本
- オ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン
1人分 予定数量 14,150本
- カ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン
1人分 予定数量 14,330本
- キ 不活化ポリオワクチン
0.5ml 予定数量 10本
- ク 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド
0.1ml 予定数量 3,070本
- ケ 乾燥BCGワクチン 経皮用
1人分 予定数量 3,540箱
- コ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン
1人分 予定数量 7,220本
- サ 乾燥弱毒生麻しんワクチン
1人分 予定数量 10本
- シ 乾燥弱毒生風しんワクチン
1人分 予定数量 10本
- ス 乾燥弱毒生水痘ワクチン
1人分 予定数量 6,820本
- セ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン
0.5ml 予定数量 19,710本
- ソ 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 60本
- タ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 1,450本
- チ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン

	1人分	予定数量	5,110本
予防接種ワクチンの購入			
Dブロック（南区・緑区・天白区）			
ア	経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン		
	1人分	予定数量	5,840本
イ	5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン		
	1人分	予定数量	3,750本
ウ	組換え沈降B型肝炎ワクチン		
	(ア) 0.25ml	予定数量	12,490本
	(イ) 0.5ml	予定数量	10本
エ	乾燥ヘモフィルスb型ワクチン		
	1人分	予定数量	16,810本
オ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン		
	1人分	予定数量	16,840本
カ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン		
	1人分	予定数量	17,060本
キ	不活化ポリオワクチン		
	0.5ml	予定数量	10本
ク	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド		
	0.1ml	予定数量	3,660本
ケ	乾燥BCGワクチン 経皮用		
	1人分	予定数量	4,210箱
コ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン		
	1人分	予定数量	8,600本
サ	乾燥弱毒生麻しんワクチン		
	1人分	予定数量	10本
シ	乾燥弱毒生風しんワクチン		
	1人分	予定数量	10本
ス	乾燥弱毒生水痘ワクチン		
	1人分	予定数量	8,120本
セ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン		
	0.5ml	予定数量	23,470本
ソ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	70本
タ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	1,730本
チ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	6,080本

入札公告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

令和 5年 5月31日

名古屋市長 河村 たかし

1 入札に付する事項

(1) 事業名

八事斎場再整備事業

(2) 事業場所

名古屋市天白区天白町大字八事字裏山69番地

(3) 事業概要

八事斎場再整備事業に係る統括管理業務、設計業務、建設業務、既存施設の解体・撤去等業務、獣し棟用仮設管理事務所設置・撤去業務、工事監理業務を設計・施工一括発注方式により実施する。

(4) 事業期間

設計・工事請負契約締結日から令和10年 9月30日まで

(5) 予定価格

金17,772,679,900円（消費税及び地方消費税の額を除く。）

(6) 入札方法

- ア 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- イ 本入札は、事業提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

2 応募者の参加資格要件等

(1) 応募者の構成員

応募者は、参加表明書の提出時より前に共同企業体（JV）を結成し、各業務を担う構成員の企業名並びにそれらが携わる業務について明らかにするものとする。

(2) 応募者の構成等

ア 応募者の構成は、以下のとおりとする。

(ア) 本施設の設計業務を行う企業

(イ) 本施設の「建設業務」、「既存施設の解体・撤去等業務のうち、施工に係る業務」及び「猷し棟用仮設管理事務所設置・撤去業務のうち、施工に係る業務」（以下「施工業務」という。）を行う企業

(ウ) 本施設の工事監理業務を行う企業（建築基準法（昭和25年法律第201号）第5条の6の規定の規定に基づき配置するものとする。）

(エ) 火葬炉の設計及び製作を行う企業

イ 複数の要件を満たす者は当該複数の業務を実施することができるものとする。ただし、施工業務と工事監理業務については、兼務することはできず、また、これらの各業務にあたる者の間に資本面又は人事面において関連がある場合、これらの者がそれぞれ施工業務と工事監理業務を担当することはできない。

ウ 応募者の構成員が、他の応募者の構成員として入札に参加することはできないものとする。また、応募者の構成員のいずれかと資本面又は人事面において関連のあるものが、他の応募者の構成員になることはできないものとする。

エ 応募者は、構成員の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めることとし、代表企業が手続き及び統括管理業務を行うこととする。

オ 上記イ及びウにおける「資本面又は人事面において関連がある」とは、次の(ア) から(ウ) のいずれかに該当する者をいう。

(ア) 資本関係

以下のいずれかに該当する 2 者の場合。

- a 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第 2条第 3号の 2に規定する子会社等をいう。b において同じ。）と親会社等（同条第 4号の 2に規定する親会社等をいう。b において同じ。）の関係にある場合
- b 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

以下のいずれかに該当する 2者の場合。ただし、a については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第 2条第 3項第 2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第 225号）第 2条第 4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第 154号）第 2条第 7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- a 一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の代表社員及び業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- b 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第 2項又は会社更生法第67条第 1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- c 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（組合とは民法 667条における組合契約となる団体を言う、なお、共同企業体等を含む。）とその組合構成員の関係にある場合。その他上記(ア) 又は(イ) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

(3) 応募者の参加要件等

応募者の構成員となる企業は、参加表明書及び参加資格確認に必要な書類の受付締切日において、以下の要件を満たすこと。

なお、競争入札参加資格の確認基準日以降、落札者決定までに競争入札参加資格を欠く事態に至った場合には、競争入札参加資格を有しないものとして失格とする。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人もしくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

エ 直近事業年度の法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

オ 会社法（平成17年法律第86号）第 511条の規定による特別清算開始の申立てがなされていない者であること。

カ 会社更生法（平成14年法律第 154号）第17条の規定による再生手続開始の申立て（同法附則第 2条の規定により、なお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第 172号）第30条の規定による更生手続きの申立てを含む。）がなされていない者であること。

キ 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、本公告で定める本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条による破産の申立て（同法附則第 3条の規定により、なお従前の例によることとされる破産事件に係る同法による廃止前の破産法（大正11年法律第71号）第 132条又は第 133条による破産の申立てを含む。）がなされていない者であること。

ケ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等（以下「組合」という。）においては、当該組合の組合員との双方が同時に本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。なお、組合と当該組合の組合員との双方が本公募に参加申請をした場合は、組合の参加申請を無効とする。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

コ 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がないものであること。

サ 以下に示す者でないこと。また、これらの者と「資本面又は人事面において関連がある者」でないこと。なお、「資本面又は人事面において関連がある者」とは、「(2) 応募者の構成等 オ」と同じ者をいう。

(ア) 評価会議の評価委員、又は当該委員が属する企業

(イ) 日本工営都市空間株式会社

(ウ) 西脇法律事務所

(4) 各業務にあたる者の参加資格要件

構成員のうち、設計業務、建設業務、既存施設の解体・撤去等業務、獣し棟用仮設管理事務所設置・撤去業務、工事監理業務、火葬炉の設計及び製作の各業務等にあたる者は、それぞれ次の要件を満たすこと。

また、「ア 設計業務を行う企業 (ア)」、「イ 施工業務を行う企業 (ア)」、「ウ 工事監理業務を行う企業 (ア)」及び「エ 火葬炉の設計及び製作を行う企業 (ア)」に掲げる競争入札参加資格を有していない者は、当該競争入札参加資格審査の申請を行い、確実に本公告に係る入札の

入札参加資格確認申請書等の提出期限日までに当該資格の認定を受けていなければならない。

ア 設計業務を行う企業

設計業務を複数の企業で実施する場合は、(ア)、(イ) は全ての者が満たし、(ウ) は 1 人以上が満たすこと。なお、(ウ) を満たす者が 1 者の場合、(ウ) を満たす者を主として設計業務を実施すること。

(ア) 令和 5・6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の入札参加資格確認申請書等の提出期限日までに申請区分「測量・設計」、申請業種・品目「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(イ) 建築士法（昭和25年法律第 202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

(ウ) 平成20年度以降に元請あるいは共同企業体を構成している企業として、完成、引渡しが完了した火葬炉数が10基以上の火葬場の新築または改築に係る設計の実績を有する者であること。

(エ) 配置予定の技術者の資格、実績等が本事業の実施に適した要件を満たしていること。なお、配置予定の技術者のうち、管理技術者（設計）は建築士法第 2条第 2項に規定する一級建築士の資格を有し、設計業務にあたる企業と 3か月以上の恒常的な雇用関係がある者とする。

イ 施工業務を行う企業

施工業務を複数の企業で実施する場合は、(ア)、(イ) は全ての者が満たし、(ウ) は 1 人以上が満たすこと。なお、(ウ) を満たす者が 1 者の場合、(ウ) を満たす者を主として建設業務を実施すること。

(ア) 令和 5・6 年度名古屋市競争入札参加資格「建築工事 A 等級」の認定を本公告に係る入札の入札参加資格確認申請書等の提出期限日までに受けている者であること（ただし、共同企業体で A ランクの企業を除く。）。

(イ) 建設業法（昭和24年法律第 100号）に基づく特定建設業の許可を有していること。

- (ウ) 平成20年度以降に元請あるいは共同企業体を構成している企業として完成、引渡しが完了した延べ面積が 4,800平方メートル以上の鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築工事（改修工事を除く。）を施工した実績を有する者であること。
- (エ) 配置予定の技術者の資格、実績等が本事業の実施に適した要件を満たしていること。なお、配置予定の技術者のうち、監理技術者は施工業務にあたる企業と 3か月以上の恒常的な雇用関係がある者とする。

ウ 工事監理業務を行う企業

工事監理業務を複数の企業で実施する場合は、(ア)、(イ) は全ての者が満たし、(ウ) は 1者以上が満たすこと。なお、(ウ) を満たす者が 1者の場合、(ウ) を満たす者を主として工事監理業務を実施すること。

- (ア) ア(ア) に同じ。
- (イ) ア(イ) に同じ。
- (ウ) ア(ウ) に同じ。
- (エ) 配置予定の技術者の資格、実績等が本事業の実施に適した要件を満たしていること。なお、配置予定の技術者のうち、管理技術者（工事監理）は建築士法第 2条第 2項に規定する一級建築士の資格を有し、工事監理業務にあたる企業と 3か月以上の恒常的な雇用関係がある者とする。

エ 火葬炉の設計及び製作業務を行う企業

火葬炉の設計及び製作を行う企業は、以下の条件を満たす 1者とする。

- (ア) 令和 5・6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の入札参加資格確認申請書等の提出期限日までに申請区分「工事請負」、申請業種・品目「機械設備工事」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (イ) 建設業法（昭和24年法律第 100号）第 3条第 1項の規定による機械器具設置工事に係る特定建設業の許可を受けていること。
- (ウ) 平成20年度以降に元請あるいは共同企業体を構成している企業として、完成、引渡しが完了した火葬炉数が10基以上の火葬場の新築又

は改築に係る火葬炉の設計及び製作の実績を有する者であること。

- (エ) 配置予定の技術者の資格、実績等が本事業の実施に適した要件を満たしていること。

(5) 応募者の構成員の変更

応募者の参加表明書の提出から落札者決定までの間における失格及び構成の変更の基準は、次のとおりである。

ア 応募者の構成員が参加資格要件を欠いた場合の措置は、以下のとおりである。

(ア) 代表企業

参加資格要件を欠いた場合、応募者は失格

(イ) 代表企業を除く構成員

やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き、参加資格要件を欠いた場合、応募者は失格

イ 応募者の構成員の変更可否は、以下のとおりである。

(ア) 代表企業

不可

(イ) 代表企業を除く構成員

やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き、不可

3 入札手続等

(1) 本入札及び契約に係る担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局健康部環境薬務課

電話番号 052-972-2658

(2) 入札説明書等の公表・交付

名古屋市電子調達システム内の調達情報サービス

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) 及びホームページ

(<https://www.city.nagoya.jp/kenkofukushi/page/0000160475.html>)

において、入札説明書、要求水準書、設計・工事請負契約書（案）、落札者決定基準及び様式集（以下「入札説明書等」という。）を公表する。

なお、入札説明書等の交付は、調達情報サービス及びホームページでの公表をもって代える。

(3) 参加表明書及び資格審査書類の提出

ア 提出期間

令和 5年 5月31日（水）から同年 6月15日（木）まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）の午前 9時から午後 5時まで（正午から午後 1時までを除く。）

イ 提出場所

(1) に同じ。

ウ 提出方法

参加表明書及び資格審査書類の提出は、持参又は郵送によるものとする。持参による場合は、提出する前に名古屋市健康福祉局健康部環境薬務課に電話で持参の連絡を行うこととする。郵送による場合は、書留郵便とし、令和 5年 6月15日（木）午後 5時までに必着とする。

(4) 応募者の参加資格確認基準日

令和 5年 6月15日（木）

(5) 資格審査結果の通知

資格審査の結果を令和 5年 6月30日（金）までに応募者に通知する。

(6) 入札書及び事業提案書の提出

ア 持参による場合の提出日及び提出場所

(ア) 提出日

令和 5年 9月 1日（金）午前 9時から午前11時まで

(イ) 提出場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

市長部局入札室（名古屋市役所西庁舎12階）

イ 郵送による場合の到達期限及び提出場所

(ア) 到達期限

令和 5年 8月31日（木）午後 5時まで

(イ) 提出場所

(1) に同じ。

(ウ) 提出方法

二重封筒を用い、入札書の中封筒に入れて封印し、中封筒表面に代表企業名、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載し、事業提案書を同封し書留にて送付すること。

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日

令和 5年 9月 1日（金）午前11時20分

イ 開札場所

(6) ア(イ) に同じ。

ウ 立会い

開札は応募者の代表企業の立会いの下に行う。ただし、応募者の代表企業が立ち会わない場合は当該入札事務に関係のない市職員を立ち会わせて行う。

なお、開札においては、入札価格が予定価格の範囲内であるかの確認を行う。予定価格の範囲内の入札書を提出した者のみ、その後の優秀提案者選定の対象となる。この際、入札価格の公表は行わない。

(8) 総合評価の方法

提案内容評価点と価格評価点を合計した点数により総合評価を行う。

(9) 評価基準等

落札者決定基準に定める。

(10) 落札者の決定方法

名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 2条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求水準のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札参加者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市契約規則第 5条各号のいずれかに該当する場合は免除する。

事業者は、設計・工事請負契約の締結に当たっては、本事業において、施設整備に係る全ての費用及び当該額に係る消費税及び地方消費税の合計額の 100分の10以上に相当する契約保証金を納付するものとする。ただし、同額の履行保証保険契約等を締結した場合はこの限りでない。

(3) 予定価格の設定方法

総額で定める。

(4) 入札の取りやめ

応募者が不穏な行動をなす場合において、公正に入札を執行できないと認められる場合、市は、当該応募者を入札に参加させない。

また、応募者の全部又は一部が連合し、公正に入札を執行できないと認められる場合、あるいは競争性が担保されないと認められる場合、市は、入札の執行を延期し、又は取りやめることがある。

なお、後日、入札に係る不正な行為が判明した場合は、契約の解除等の措置をとることがある。

(5) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格を有しない者のした入札、参加表明書及び資格審査書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 契約の締結

本事業の契約締結については、名古屋市会において議会の議決を経なければならない。そのため、まず仮契約を締結し、議会の議決が得られた後に本契約を締結する。

(8) その他の注意事項

落札者決定から設計・工事請負契約締結までの間における落札者の失格

及び構成の変更は次のとおりである。

ア 落札者における応募各社が不正 2事由に該当した場合の措置は、以下のとおりである。

構成員 不正 2事由に該当した場合に限り、応募者は失格

イ アにおける不正 2事由とは、以下のとおりである。

(ア) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第 3条、第 8条第 1号若しくは第19条に違反し公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令若しくは課徴金減免制度の適用を受けたとき、又は同法に違反する犯罪容疑で公正取引委員会から告発されたとき。

(イ) 贈賄・談合等著しく本市との信頼関係を損なう不正行為の容疑により個人若しくは法人の役員等又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。

ウ 落札者における応募各社の変更可否は、以下のとおりである。

(ア) 代表企業

不可

(イ) 代表企業を除く構成員

やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き不可

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) 低入札価格調査

本公告に係る入札は、名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべきものの入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要領第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(11) その他

詳細は、入札説明書等による。

5 Summary

(1) Subject matter of construction :

Design and construction of Yagoto Crematorium.

(2) Deadline for submission of application forms and relevant documents for qualification :

5:00 p.m. 15 June 2023

(3) Deadline for the submission of tenders :

11:00 a.m. 1 September 2023

(4) Contact :

Public & Pharmaceutical Hygiene Division, Health Department,
Health & Welfare Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

TEL: 052-972-2658(direct)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 5年 5月31日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 矢野 克典

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

苛性ソーダ（猪子石工場始め 2工場） 194,800kg

(2) 購入物品の特質等

仕様書による。

(3) 納入期間

令和 5年 8月 1日から同年11月30日まで

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 最初の契約に係る入札公告日

令和 5年 1月25日

(6) 今後の入札予定時期

令和 5年 9月頃

(7) 入札方法

入札は 1キログラム当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、小数点第 2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

わらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第 303号）第 4条の規定により登録を受けた毒物劇物の一般販売業者であることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課物品契約係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行しようとする内容等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

確認書類は、毒物劇物一般販売業登録票とする。

なお、確認申請書及び確認書類に関し、説明又は追加資料の提出を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加でき

ない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から令和 5年 6月14日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(i) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ii) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 6月14日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 5年 6月23日までに通知する。

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 5年 7月20日午前10時
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(i) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ii) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 7月18日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 5年 7月20日午前10時40分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（1キログラム当たり）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和5年6月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Caustic soda 194,800kg

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 14 June 2023

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 20 July 2023

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 18 July 2023)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department,
Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 5年 5月31日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 矢野 克典

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

消石灰（五条川工場） 386,000kg

(2) 購入物品の特質等

仕様書による。

(3) 納入期間

令和 5年 8月 1日から同年11月30日まで

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 最初の契約に係る入札公告日

令和 5年 1月25日

(6) 今後の入札予定時期

令和 5年 9月頃

(7) 入札方法

入札は 1キログラム当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、小数点第 2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

わらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約課物品契約係
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から令和 5年 6月14日午後 5時00分まで（名古屋市の休日进行を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規

定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 5年 6月14日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 5年 6月23日までに通知する。

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 5年 7月20日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 5年 7月18日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 5年 7月20日午前11時00分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（1キログラム当たり）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和5年6月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Slaked lime 386,000kg

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 14 June 2023

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 20 July 2023

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 18 July 2023)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department,
Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 5年 5月31日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 矢野 克典

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

粉末活性炭（富田工場始め 3工場） 59,600kg

(2) 購入物品の特質等

仕様書による。

(3) 納入期間

令和 5年 8月 1日から同年11月30日まで

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 最初の契約に係る入札公告日

令和 5年 1月25日

(6) 今後の入札予定時期

令和 5年 9月頃

(7) 入札方法

入札は 1キログラム当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、小数点第 2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

わらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約課物品契約係
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から令和 5年 6月14日午後 5時00分まで（名古屋市の休日进行を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規

定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 5年 6月14日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 5年 6月23日までに通知する。

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 5年 7月20日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 5年 7月18日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 5年 7月20日午前10時50分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（1キログラム当たり）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和5年6月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Activated carbon 59,600kg

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 14 June 2023

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 20 July 2023

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 18 July 2023)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department,
Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 5年 5月31日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 平松 修

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

要介護認定事務に係る文書集配車運行業務

(2) 調達役務の内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

令和 5年 8月 1日から令和10年 3月31日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行期間

令和 5年 8月 1日から令和10年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は一日当たり単価で行うものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「運送・輸送」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている

組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第 2 条第 9項に規定する特定信書便事業者で、同条第 7項第 1号に規定する特定信書便役務について、本市が指定する集配箇所全てを提供区間又は区域内とする認可を受けている者
- (10) 本公告に示した調達役務と同種の役務に係る履行実績がある者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目 5番10号

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課認定係

（名古屋丸の内ビル 2階）

電話 052-750-7881 ファクシミリ 052-750-7884

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 5年 6月29日午後 5時00分

ウ 質問書に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者に対して個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

令和 5年 7月 4日 午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行しようとする内容等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明又は追加資料の提出を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 5年 6月14日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 6月14日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 5年 7月 5日から同月11日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 7月10日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 5年 7月11日午前11時00分

イ 開札場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課

（名古屋市役所本庁舎 2階）

電話 052-972-2591

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

一日当たり単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 5年 6月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Service to be required:

Collection and delivery of official documents by car between
NAGOYASHI-KAIGONINTEIJIMU-CENTER and other government facilities

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant
documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 14 June 2023

(application forms submitted in person or by mail are due the
same time as those submitted via the electronic bidding system)

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic
bidding system:

10:00 a.m., 11 July 2023

(tenders submitted in person are due the same time as those
submitted via the electronic bidding system , but tenders
submitted by mail are due by 5:00 p.m., 10 July 2023)

(4) Contact point for the notice :

Certification Section, Nursing Care Insurance Division, Senior
Citizens' Welfare Department, Health & Welfare Bureau, City of
Nagoya

5-10, Marunouchi 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-0002 Japan

Tel: 052-750-7881

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 5年 5月31日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	防音車輪の購入（下半期納入分）
履行場所	日進工場
履行期間	令和 6年 3月29日
概 要	当局高速度鉄道第 1号線N1000形車両に使用している防音車輪を購入するもの。 (予定数量) 88枚
最初の契約 にかかる入札 公告日	令和 5年 2月 8日
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスから ダウンロード
----------------------	---------------------------------

	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 5年 6月14日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 5年 6月22日
質問の受付期限	令和 5年 7月 7日 17時 00分
質問の回答期限	令和 5年 7月12日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 5年 7月20日 11時00分まで
開札日時	令和 5年 7月20日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てが

- なされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請業種「バス・電車用品」の入札参加資格を有すると認定された者であること。又は、当該入札参加資格を有していない者で、令和 5年 6月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 次のいずれかに該当する者であること。
- ア 平成30年 4月 1日以降、鉄道車両用防音車輪を鉄軌道事業者又は鉄道車両製造業者に納入した実績のある者
- イ アに該当する者から、出荷保証を受けた者
- (10) 契約後納入予定の型式の車輪に関し、仕様書記載の条件を満たす車両

にて、交換なく60万km以上の走行実績を示すことができる者であること。

- (11) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)
--

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第6条に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

- (1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 0570-001-279

(3) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(4) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(5) 契約書作成の要否

必要

(6) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(7) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(8) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Noise damped wheel 88 pieces

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 14 June, 2023

(By mail 5:00 p.m. 13 June, 2023)

(3) Deadline for tender:

11 : 00 a.m. 20 July, 2023

(By mail 5:00 p.m. 19 July, 2023)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

(5) This is an open tendering subject to the following agreements:

(a) the agreement the European Union and Japan

(b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern
Ireland and Japan

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 5年 5月31日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 平松 修

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Aブロック（東区・北区・西区・守山区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 5,370本 イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 3,450本 ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン (ア) 0.25ml 予定数量 11,490本 (イ) 0.5ml 予定数量 10本 エ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン 1人分 予定数量 15,460本 オ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 15,500本 カ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン 1人分 予定数量 15,700本 キ 不活化ポリオワクチン 0.5ml 予定数量 10本 ク 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイ

	ド 0.1ml 予定数量 3,360本 ケ 乾燥BCGワクチン 経皮用 1人分 予定数量 3,870箱 コ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン 1人分 予定数量 7,910本 サ 乾燥弱毒生麻しんワクチン 1人分 予定数量 10本 シ 乾燥弱毒生風しんワクチン 1人分 予定数量 10本 ス 乾燥弱毒生水痘ワクチン 1人分 予定数量 7,470本 セ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン 0.5ml 予定数量 21,590本 ソ 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 60本 タ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 1,590本 チ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 5,600本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局新型コロナウイルス感染症対策部感染症対策室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 3月22日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社メディセオ 中部支社 愛知第一営業部 名古屋病院支店 清須市西枇杷島町子新田1番5
(5) 落札金額・随意契約金額	686,978,160円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 2月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Bブロック（千種区・中区・昭和区・瑞穂区・名東区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 7,240本 イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 4,650本 ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン (ア)0.25ml 予定数量 15,490本 (イ) 0.5ml 予定数量 10本 エ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン 1人分 予定数量 20,840本 オ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 20,890本 カ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風

	不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分 予定数量	21,160本
キ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml 予定数量	20本
ク	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド	
	0.1ml 予定数量	4,540本
ケ	乾燥BCGワクチン 経皮用	
	1人分 予定数量	5,220箱
コ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン	
	1人分 予定数量	10,660本
サ	乾燥弱毒生麻しんワクチン	
	1人分 予定数量	10本
シ	乾燥弱毒生風しんワクチン	
	1人分 予定数量	10本
ス	乾燥弱毒生水痘ワクチン	
	1人分 予定数量	10,070本
セ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	
	0.5ml 予定数量	29,100本
ソ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分 予定数量	90本
タ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分 予定数量	2,140本
チ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分 予定数量	7,540本

(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局新型コロナウイルス感染症対策部感染症対策室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 3月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社スズケン 名古屋支店 大府市共和町炭焼 1番地45
(5) 落札金額・随意契約金額	929, 205, 860円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 2月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Cブロック（中村区・熱田区・中川区・港区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 4,900本 イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 3,150本 ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン (ア)0.25ml 予定数量 10,490本 (イ) 0.5ml 予定数量 10本 エ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン

	1人分 予定数量 14,120本
オ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン
	1人分 予定数量 14,150本
カ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン
	1人分 予定数量 14,330本
キ	不活化ポリオワクチン
	0.5ml 予定数量 10本
ク	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイ ド
	0.1ml 予定数量 3,070本
ケ	乾燥BCGワクチン 経皮用
	1人分 予定数量 3,540箱
コ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチ ン
	1人分 予定数量 7,220本
サ	乾燥弱毒生麻しんワクチン
	1人分 予定数量 10本
シ	乾燥弱毒生風しんワクチン
	1人分 予定数量 10本
ス	乾燥弱毒生水痘ワクチン
	1人分 予定数量 6,820本
セ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン
	0.5ml 予定数量 19,710本
ソ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン
	1人分 予定数量 60本
タ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン
	1人分 予定数量 1,450本

	チ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 5,110本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局新型コロナウイルス感染症対策部感染症対策室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 3月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	アルフレッサ株式会社 名古屋病院支店 名古屋市中区清水四丁目14番18号
(5) 落札金額・随意契約金額	622,505,870円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 2月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Dブロック（南区・緑区・天白区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 5,840本 イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 3,750本 ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン (7)0.25ml 予定数量 12,490本

	(イ) 0.5ml 予定数量	10本
エ	乾燥ヘモフィルス b 型ワクチン	
	1人分 予定数量	16,810本
オ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分 予定数量	16,840本
カ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分 予定数量	17,060本
キ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml 予定数量	10本
ク	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイ ド	
	0.1ml 予定数量	3,660本
ケ	乾燥 B C G ワクチン 経皮用	
	1人分 予定数量	4,210箱
コ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチ ン	
	1人分 予定数量	8,600本
サ	乾燥弱毒生麻しんワクチン	
	1人分 予定数量	10本
シ	乾燥弱毒生風しんワクチン	
	1人分 予定数量	10本
ス	乾燥弱毒生水痘ワクチン	
	1人分 予定数量	8,120本
セ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	
	0.5ml 予定数量	23,470本
ソ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン	
	1人分 予定数量	70本
タ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイ	

	ルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 1,730本 チ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウィ ルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 6,080本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局新型コロナウイルス感染症対策部感染症対策室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 3月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	アルフレッサ株式会社 名古屋病院支店 名古屋市北区清水四丁目14番18号
(5) 落札金額・随意契約金額	744,886,250円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 2月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—